

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	568,521	725,849	2,690,638
経常利益又は経常損失 () (千円)	760	29,050	91,435
四半期(当期)純利益 (千円)	63,688	21,670	133,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,197	8,595	88,885
純資産額 (千円)	1,015,889	1,149,633	1,140,962
総資産額 (千円)	1,910,164	3,153,287	2,309,294
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.79	0.25	1.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.79	0.25	1.62
自己資本比率 (%)	51.8	35.6	48.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「ホテル関連事業」において、平成26年6月に新たに株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化したことにより主要な関係会社が1社増加しております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策による円安への転換と経済政策による企業業績の回復により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。また、個人の消費マインドも消費税増税に伴う物価上昇やガソリン価格の高騰等により一旦落ち込んだものの、雇用環境の改善も支えとなり、緩やかな回復傾向にあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、M & Aにより新たに株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化し収益源の獲得を図る一方、経費等のコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高725百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益26百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）、経常利益29百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、四半期純利益21百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しておりません。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種開発を行っており、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は50百万円（前年同四半期比97.8%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M & Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M & Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、売上は計上されておらず、営業損失0百万円となりました。なお、前年同四半期は売上高0百万円、営業利益0百万円であります。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工戸数は緩やかな減少基調にあるものの、都市部では空室率の改善傾向が継続し、マーケットは堅調に推移いたしました。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は427百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比321.2%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っており、新規顧客の開拓や業務の効率化を図り、コスト削減等に努めてまいりましたが、大口顧客の自家製麺化等により取扱高が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は39百万円（前年同四半期比25.1%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテルを運営しており、政府の観光立国推進に向けた各種施策や景気回復に伴う訪日外国人数の増加等により、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は208百万円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益42百万円（前年同四半期比623.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が207百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加いたしました。これは主に株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化したこと等により有形固定資産が816百万円、無形固定資産が154百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は576百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に金利スワップが28百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が552百万円、繰延税金負債が214百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益21百万円の計上、その他有価証券評価差額金が16百万円増加し、繰延ヘッジ損益が28百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、平成26年6月30日付で株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結の範囲に含めたことにより、ホテル関連事業の従業員数は83名増加しており、当社グループの従業員数は平成26年6月30日現在において180名になりました。

なお、従業員数は就業員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,555,896	83,555,896	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	83,555,896	83,555,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	83,555,896	-	1,403,421	-	89,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,480,000	83,480	-
単元未満株式	普通株式 50,896	-	-
発行済株式総数	83,555,896	-	-
総株主の議決権	-	83,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダース	東京都港区新橋五丁目 13-5	25,000	-	25,000	0.03
計	-	25,000	-	25,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,824	1,126,493
売掛金(純額)	96,456	111,599
有価証券	9,815	8,868
たな卸資産	13,918	22,133
繰延税金資産	11,355	11,355
その他	36,535	48,995
流動資産合計	1,501,905	1,329,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,480	925,876
土地	125,663	348,663
その他(純額)	9,054	11,254
有形固定資産合計	469,198	1,285,794
無形固定資産		
のれん	224,656	378,774
その他	6,409	6,344
無形固定資産合計	231,066	385,118
投資その他の資産		
投資有価証券	65,044	110,910
その他	42,079	42,018
投資その他の資産合計	107,123	152,929
固定資産合計	807,389	1,823,842
資産合計	2,309,294	3,153,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,493	83,678
短期借入金	54,900	-
1年内返済予定の長期借入金	78,396	111,108
未払金	53,919	62,758
未払法人税等	13,443	10,052
賞与引当金	13,285	16,618
預り金	87,699	79,404
金利スワップ	6,296	34,870
その他	132,147	178,168
流動負債合計	514,581	576,659
固定負債		
長期借入金	420,866	973,555
退職給付に係る負債	6,241	9,902
長期預り敷金保証金	225,556	227,480
繰延税金負債	1,087	216,056
固定負債合計	653,750	1,426,994
負債合計	1,168,331	2,003,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,421	1,403,421
資本剰余金	89,015	89,015
利益剰余金	369,318	347,648
自己株式	2,958	2,958
株主資本合計	1,120,159	1,141,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	16,048
繰延ヘッジ損益	6,296	34,870
その他の包括利益累計額合計	7,133	18,821
新株予約権	409	409
少数株主持分	27,526	26,215
純資産合計	1,140,962	1,149,633
負債純資産合計	2,309,294	3,153,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	568,521	725,849
売上原価	328,507	436,604
売上総利益	240,013	289,244
販売費及び一般管理費	279,949	262,495
営業利益又は営業損失()	39,936	26,748
営業外収益		
受取利息	5	8
受取手数料	297	1,489
受取配当金	48,759	94
貸倒引当金戻入額	757	1,051
有価証券売却益	-	1,047
その他	1,589	4,026
営業外収益合計	51,408	7,717
営業外費用		
支払利息	2,415	2,431
租税公課	-	2,939
有価証券評価損	8,020	-
その他	1,796	43
営業外費用合計	12,232	5,415
経常利益又は経常損失()	760	29,050
特別利益		
為替差益	66,087	-
その他	-	307
特別利益合計	66,087	307
税金等調整前四半期純利益	65,327	29,358
法人税、住民税及び事業税	4,505	9,073
法人税等合計	4,505	9,073
少数株主損益調整前四半期純利益	60,821	20,284
少数株主損失()	2,867	1,385
四半期純利益	63,688	21,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,821	20,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,623	16,885
繰延ヘッジ損益	-	28,574
その他の包括利益合計	34,623	11,688
四半期包括利益	26,197	8,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,065	9,981
少数株主に係る四半期包括利益	2,867	1,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社は株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを株式の取得により連結子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産	5,909千円	5,023千円
投資その他の資産	1,137	1,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	6,825千円	6,319千円
のれんの償却額	11,249	8,326

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	25,303	500	338,533	53,116	151,067	-	568,521	-	568,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	17	-	-	17	17	-
計	25,303	500	338,533	53,133	151,067	-	568,538	17	568,521
セグメント利益又 は損失()	14,155	134	6,070	6,718	5,885	141	4,510	44,447	39,936

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 44,447千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である有限会社増田製麺の株式を買い増し、完全子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては36,000千円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	50,050	-	427,860	39,747	208,190	725,849	-	725,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	38	-	38	38	-
計	50,050	-	427,860	39,785	208,190	725,887	38	725,849
セグメント利益又 は損失()	4,604	41	25,569	406	42,583	63,913	37,164	26,748

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 37,164千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ホテル関連事業」において1,075,156千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから「その他の事業」を除外しております。これは、同事業のグローバル芸術家有限責任事業組合が所有してありました絵画作品について売却が完了し、平成26年4月に清算結了したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては162,443千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロテルド倉敷株式会社
事業の内容 ホテルの所有及び運営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

ホテル関連事業の規模の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社倉敷ロイヤルアートホテル

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	99.8%
取得後の議決権比率	99.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の99.8%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月30日取得のため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	440,481千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24,000千円
取得原価		464,481千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

162,443千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円79銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,688	21,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,688	21,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,305	83,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円79銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	150	1,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ストライダーズ第6回新株予約権2,500個(新株予約権1個につき、普通株式1,000株)。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印
業務執行社員	公認会計士	古屋 尚樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。